

予算特別委員会 で審査

当初予算を審査

議会は、2月26日の本会議で市長から提出された平成30年度の枚方市各会計予算案を、13人の委員で構成する予算特別委員会に付託しました。

予算特別委員会では、一般会計については総務・文教常任委員会所管分野を3月15日・20日に、厚生・建設環境常任委員会所管分野を22日・23日に審査し、特別・企業会計については26日に審査しました。

なお、質問については、紙面の都合上、各議員が3項目を選定の上、要約して掲載しているため、実際の発言口調とは異なる場合があります。

また、答弁者の役職名は発言当時のものです。

予算特別委員会委員

- 委員長…野村生代連合市民の会)
 - 副委員長…丹生真人(公明党議員団)
 - 委員…前田富枝(自由民主党議員団)
 - 野口光男(日本共産党議員団)
 - 広瀬ひとみ(日本共産党議員団)
 - 岩本優祐(未来に責任・大阪維新の会)
 - 妹尾正信(未来に責任・大阪維新の会)
 - 工藤衆一(連合市民の会)
 - 中武貞勝(連合市民の会)
 - 大森由紀子(公明党議員団)
 - 上野尚子(公明党議員団)
 - 藤田幸久(公明党議員団)
 - 八尾善之(進進市民議員団)
- 委員名は議席番号順

インフルエンザ予防接種 子どもを費用助成対象に

日本共産党議員団 広瀬ひとみ

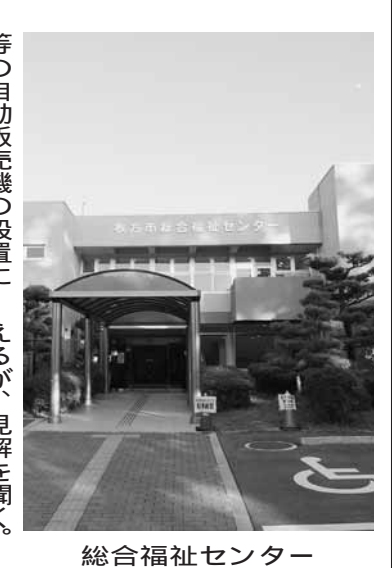
折川保健センター課長 副応で重い健康被害が生じた場合、救済制度による補償が異なることや、財政上の課題もあることから、費用助成については慎重に検討する。

総合福祉センター 市民要望への対応は 広瀬議員 総合福祉センターの利用者から飲食に関する要望を受けているが、その対応を聞く。なお、各地域から、送迎バスのルート拡充についても要望があるため、あわせて検討を要する。

料水の自動販売機を設置した。今後さらに利便性の向上を図るため、食品等が充実することを検討する。広瀬議員 高齢者に対するインフルエンザ予防接種費用の助成に関する経費が計上されているが、枚方市など他市では子どもを対象としている例もある。本市も子どもに対する費用助成を行うべきではないか。

総合福祉センター 市民要望への対応は 広瀬議員 総合福祉センターの利用者から飲食に関する要望を受けているが、その対応を聞く。なお、各地域から、送迎バスのルート拡充についても要望があるため、あわせて検討を要する。

折川保健センター課長 副応で重い健康被害が生じた場合、救済制度による補償が異なることや、財政上の課題もあることから、費用助成については慎重に検討する。



総合福祉センター

ハード・ソフト両面で 学校トイレの改善を

連合市民の会 中武貞勝 中武議員 小・中学校のトイレ改善事業が計上されているが、30年度の実施内容を聞く。なお、ハード面を改善するとともに、トイレを衛生的に使用するよう啓発するなど、ソフト面の取り組みを要する。

津能教育環境整備課長 小学校6校、中学校2校でトイレ改修の設計委託料を計上している。なお、国の交付金を有効活用するため、20年度

多様な交通手段で高齢者の外出支援を

中武議員 高齢者外出支援事業は、終了したバスカード交付事業の経過措置として実施されているが、20年度に比べ予算額が増えているのはなぜか。なお、高齢者の外出を支援するため、乗り合い

タクシーなど多様な交通手段の確保に向け、積極的な取り組みを要する。横川長寿社会福祉課長 高齢者人口の増加に伴う対応の事務経費の増加などにも配慮する。

中武議員 橋梁修繕・補強事業では、橋梁長寿命化修繕計画を定め、25年度から10年間で48橋の補修を実施するとの進捗状況と今後の見通しを聞く。

中武議員 橋梁修繕・補強事業では、橋梁長寿命化修繕計画を定め、25年度から10年間で48橋の補修を実施するとの進捗状況と今後の見通しを聞く。

海外で活躍できる 人材の育成を

英語教育 工藤衆一 工藤議員 英語教育推進事業では、児童・生徒のコミュニケーション能力の向上に努めるという方針が打ち出されている。黒田教育指導課長 英語のやりとりで相手と心を通じることが重要であり、指導方法や指導形態の工夫を行っている。また、JTEやNET等を活用し、みずから学ぶ意欲が高まるよう取り組む。

黒田教育指導課長 英語のやりとりで相手と心を通じることが重要であり、指導方法や指導形態の工夫を行っている。また、JTEやNET等を活用し、みずから学ぶ意欲が高まるよう取り組む。

黒田教育指導課長 英語のやりとりで相手と心を通じることが重要であり、指導方法や指導形態の工夫を行っている。また、JTEやNET等を活用し、みずから学ぶ意欲が高まるよう取り組む。

黒田教育指導課長 英語のやりとりで相手と心を通じることが重要であり、指導方法や指導形態の工夫を行っている。また、JTEやNET等を活用し、みずから学ぶ意欲が高まるよう取り組む。

黒田教育指導課長 英語のやりとりで相手と心を通じることが重要であり、指導方法や指導形態の工夫を行っている。また、JTEやNET等を活用し、みずから学ぶ意欲が高まるよう取り組む。

黒田教育指導課長 英語のやりとりで相手と心を通じることが重要であり、指導方法や指導形態の工夫を行っている。また、JTEやNET等を活用し、みずから学ぶ意欲が高まるよう取り組む。

医療費助成の 利便性向上を

公明党議員団 上野尚子 上野議員 多子世帯医療費助成事業については、子育て世帯が備前手続きを行うことは負担と考

上野議員 多子世帯医療費助成事業については、子育て世帯が備前手続きを行うことは負担と考

上野議員 多子世帯医療費助成事業については、子育て世帯が備前手続きを行うことは負担と考

上野議員 多子世帯医療費助成事業については、子育て世帯が備前手続きを行うことは負担と考

上野議員 多子世帯医療費助成事業については、子育て世帯が備前手続きを行うことは負担と考

上野議員 多子世帯医療費助成事業については、子育て世帯が備前手続きを行うことは負担と考



医療費助成課の窓口

病児・病後児の 定義の明示を

公明党議員団 藤田幸久

藤田議員 本市の病児保育事業は、病児・病後児の定義が不明確なため、国は回復期にあるかどうかで区別している。今後、国の企業主導型保育事業を活用する市内で病児保育を行う事業が想定されるため、

藤田議員 本市の病児保育事業は、病児・病後児の定義が不明確なため、国は回復期にあるかどうかで区別している。今後、国の企業主導型保育事業を活用する市内で病児保育を行う事業が想定されるため、

藤田議員 本市の病児保育事業は、病児・病後児の定義が不明確なため、国は回復期にあるかどうかで区別している。今後、国の企業主導型保育事業を活用する市内で病児保育を行う事業が想定されるため、

藤田議員 本市の病児保育事業は、病児・病後児の定義が不明確なため、国は回復期にあるかどうかで区別している。今後、国の企業主導型保育事業を活用する市内で病児保育を行う事業が想定されるため、

上野議員 多子世帯医療費助成事業については、子育て世帯が備前手続きを行うことは負担と考

上野議員 多子世帯医療費助成事業については、子育て世帯が備前手続きを行うことは負担と考

上野議員 多子世帯医療費助成事業については、子育て世帯が備前手続きを行うことは負担と考

上野議員 多子世帯医療費助成事業については、子育て世帯が備前手続きを行うことは負担と考

上野議員 多子世帯医療費助成事業については、子育て世帯が備前手続きを行うことは負担と考

事業系ごみ処理手数料の 早期見直しを

妹尾正信

妹尾議員 事業系ごみ処理手数料については、処理原価の乖離や京都市との見直しを求め、早期見直しを要する。

妹尾議員 事業系ごみ処理手数料については、処理原価の乖離や京都市との見直しを求め、早期見直しを要する。

妹尾議員 事業系ごみ処理手数料については、処理原価の乖離や京都市との見直しを求め、早期見直しを要する。

妹尾議員 事業系ごみ処理手数料については、処理原価の乖離や京都市との見直しを求め、早期見直しを要する。

妹尾議員 事業系ごみ処理手数料については、処理原価の乖離や京都市との見直しを求め、早期見直しを要する。

妹尾議員 事業系ごみ処理手数料については、処理原価の乖離や京都市との見直しを求め、早期見直しを要する。

妹尾議員 事業系ごみ処理手数料については、処理原価の乖離や京都市との見直しを求め、早期見直しを要する。

妹尾議員 事業系ごみ処理手数料については、処理原価の乖離や京都市との見直しを求め、早期見直しを要する。

生活困窮者に 慎重な対応を

野口光男

野口議員 市税の滞納徴収については、以前、納付相談を通じて自立支援につなげるという趣旨の協議があったが、実際に滞りなく納付されたケースは少ない。

野口議員 市税の滞納徴収については、以前、納付相談を通じて自立支援につなげるという趣旨の協議があったが、実際に滞りなく納付されたケースは少ない。

野口議員 市税の滞納徴収については、以前、納付相談を通じて自立支援につなげるという趣旨の協議があったが、実際に滞りなく納付されたケースは少ない。

野口議員 市税の滞納徴収については、以前、納付相談を通じて自立支援につなげるという趣旨の協議があったが、実際に滞りなく納付されたケースは少ない。

4面の用語解説

- *1 JTE：英語が堪能な日本人の英語指導助手のこと。
- *2 NET：英語を母国語とする、または、母国語とする者と同程度の言語能力を持つ外国人の英語指導助手のこと。
- *3 避難行動要支援者名簿：高齢者、障害者など防災施策において特に配慮を要する人のうち、災害発生時等の避難の際特に支援を要する人の名簿のこと。
- *4 25年6月の災害対策基本法の改正により、災害時の避難支援の基礎資料として作成が義務づけられた。
- *5 本人の同意を得る上で、民生委員や警察、消防など、避難支援等関係者へ事前に名簿情報を提供できることが定められている。
- *6 ポイント事業：市が実施するイベントの参加者や協力店舗で買い物した市民にポイントを支給し、また、ポイントを利用した商品やサービスを購入し、ポイントが貯まる仕組みのこと。

野口議員 市税の滞納徴収については、以前、納付相談を通じて自立支援につなげるという趣旨の協議があったが、実際に滞りなく納付されたケースは少ない。

野口議員 市税の滞納徴収については、以前、納付相談を通じて自立支援につなげるという趣旨の協議があったが、実際に滞りなく納付されたケースは少ない。

野口議員 市税の滞納徴収については、以前、納付相談を通じて自立支援につなげるという趣旨の協議があったが、実際に滞りなく納付されたケースは少ない。